



第56期 中間事業報告書

GLORY REPORT

平成13年4月1日～平成13年9月30日

GLORY®

グローリー工業株式会社



株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第56期上半期（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の営業の概況等につきましてご報告申し上げます。

営業の概況

全般的概況

当上半期のわが国の経済は、IT関連機器の需要の落ち込みが設備投資や個人消費にも影響する一方、海外経済の減速により輸出も頭打ちとなり、加えて、雇用調整も本格化するなど景気は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような一般景況の中で、当社の関連市場である金融業界につきましては、合理化投資に対する需要は根強いものの2000円札、新500円硬貨の発行に伴う買い替え需要が一巡したことから、一部の製品を除いては低調に推移いたしました。流通業界につきましては、スーパー・百貨店等の企業収益は伸び悩み、合理化投資の需要は低調に推移した中で、警備保障会社向けならびにセルフ型ガソリンスタンド向けの需要につきましては好調に推移いたしました。

また、自動販売機、自動サービス機器の市場につきましては、遊技業界の市場環境の冷え込みと遊技カードシステムの競争激化等の影響を受け、さらに2000円札、新500円硬貨の発行に伴う買い替え需要が一巡したこともあって需要は低調に推移いたしました。

このような環境下において当社は、各市場におけるきめ細かなニーズに迅速に対応すべく新技術の研究と新製品開発を積極的に推進するとともに、開発・設計業務や生産の合理化・効率化に取り組んでまいりました。この結果、当上半期の売上高は395億1千万円（前年同期比14.2%減）となりました。このうち、国内の売上高は354億4百万円（前年同期比16.9%減）、輸出の売上高は41億6百万円（前年同期比19.2%増）となりました。利益につきましては、コストダウン活動や一般経費の節減など経営体質の改善に傾注いたしましたが、新製品にかかわる開発費用の増加や売上高の減少により、売上原価率が大きく上昇したため、経常利益は28億1千5百万円（前年同期比66.5%減）、中間純利益は17億5千2百万円（前年同期比52.1%減）と、前年同期に比べてそれぞれ大幅な減益となりました。

なお、中間配当金につきましては、1株につき8円

とさせていただきます。

会社に対処すべき課題

当社をとりまく環境につきましては、最大市場である金融業界におきましては、金融機関の収益環境が厳しさを増す中で、金融機関の合併、店舗統廃合がさらに進むため、合理化ニーズに貢献できる製品の開発が重要になると思われまます。また、マネーフローが銀行一極集中から小売店舗や警備保障会社へと多極化することによって、それに伴う新たなニーズにマッチした製品の提供が重要となります。さらに、貨幣処理技術に情報技術を融合させることによって、より一層の事業拡大に取り組んでまいりたいと考えております。

次に、自動販売機市場ですが、たばこ販売機につきましては、コストダウン活動の推進により、競争力を高め、販売高を維持する所存であります。一方、遊技業界につきましては、顧客ニーズを的確に捉えたカード化対応機器および集客向上を狙った顧客管理システムの開発を積極的に推し進め、一層のシェアアップに努める所存であります。

また、新生産管理システム、製品開発情報システムおよび3次元CADシステム等の情報システム関

連投資の運用効率を高めることで経営効率の改善に努めていきたいと考えております。さらに、情報インフラを兼ね備えた開発棟の建設により設計の効率化と開発のスピードアップを図る一方、事業や製品ごとの採算性を厳しく見極め、事業の選択と集中を推し進めていき、グループ総力の結集によるグループ利益の向上を図り、株主の皆様ごの期待に添えていく所存であります。

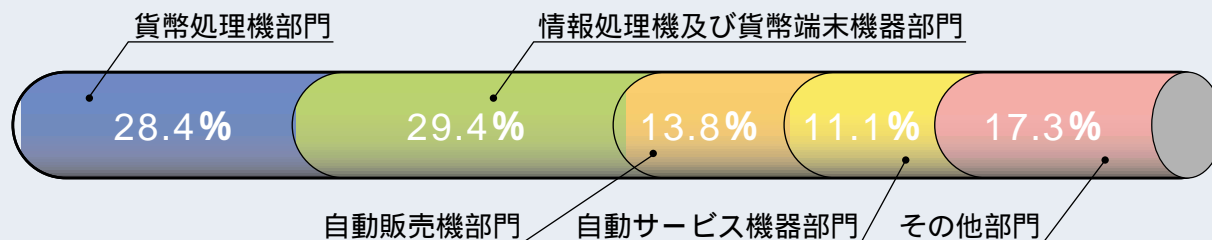
株主のみなさまには、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年12月



取締役社長 **西野秀人**
平成13年6月取締役社長就任

部門別概況



貨幣処理機部門

国内の流通業界につきましては、集配金サービスの需要増により警備保障会社向けの機器である売上金入金機の販売は順調に推移いたしました。スーパー向けの機器である小型入金機は減少いたしました。金融業界につきましては、金融機関の合理化に対する根強い需要のあるオープン出納システムの販売は若干の減少にとどまりましたが、2000円札、新500円硬貨の発行に伴う買い替え需要が一巡したことにより、単独で包装、整理等の機能を有する硬貨包装機や紙幣整理機等の販売は大幅に減少いたしました。輸出につきましては、米国向けの硬貨包装機、紙幣計算機の販売は減少いたしました。欧州向けの硬貨包装機や紙幣整理機、アジア、中南米向けの紙幣計算機は順調に増加いたしました。この結果、当部門の売上高は112億1千4百万円（前年同期比19.8%減）となりました。



量販店向け小型入金機 DS-500

小型店舗で売上金の入金処理に利用。日々の精算業務を合理化し、売上金回収を外部に委託して運用することもできる製品です。

情報処理機及び貨幣端末機器部門

国内につきましては、金融機関向けの窓口周辺機器で銀行窓口のローカウインターにも収まる紙幣・硬貨一体型の貨幣入金機等の販売は順調に増加いたしました。さらに、ATM（現金自動預け払い機）搭載の硬貨入金機の販売も堅調でありました。輸出につきましては、欧州向けの紙幣受入装置は減少いたしました。欧州、米国向けの紙幣放出装置の販売は増加いたしました。この結果、当部門の売上高は116億2千9百万円（前年同期比17.5%増）となりました。



自書式投票用紙分類機 GTS-300

投票用紙に書かれた手書き文字を瞬時に読み取り分類する製品です。全国各地の選挙において、開票作業のスピードアップに大きく貢献しております。

自動販売機部門

遊技業界につきましては、設備投資の手控えと価格競争の激化により、カード販売機や玉貸し機・メダル貸し機の販売は減少いたしました。また、たばこ販売機につきましても、根強い需要により台数は増えましたが、価格低下の影響で販売は減少いたしました。この結果、当部門の売上高は54億5千5百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

自動サービス機器部門

2000円札、新500円硬貨の発行に伴う買い替え需要が一巡したことにより、金融機関や流通業界向けの多能式紙幣両替機の販売は減少いたしました。さらに、遊技業界向けのカードシステム関連機器であるカード処理機等の販売も、投資の手控えなどにより大幅に減少いたしました。この結果、当部門の売上高は43億6千4百万円（前年同期比35.3%減）となりました。

その他部門

主にサービス・修理用部品であります。2000円札、新500円硬貨の発行に伴う市場機の改造需要が減少したため、販売は減少いたしました。この結果、当部門の売上高は68億4千5百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

中間決算報告(単体)

中間貸借対照表 (平成13年9月30日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	66,555	流動負債	20,156
現金及び預金	22,645	支払手形	5,207
受取手形	11	買掛金	4,989
売掛金	24,270	短期借入金	5,380
有価証券	1,437	未払法人税等	56
たな卸資産	16,538	賞与引当金	1,606
短期貸付金	64	その他	2,917
繰延税金資産	588	固定負債	5,337
その他	1,058	退職給付引当金	4,932
貸倒引当金	58	役員退職引当金	405
		その他	0
固定資産	40,328	負債合計	25,494
有形固定資産	21,432		
建物	7,418	資本の部	
土地	8,177	資本金	12,892
建設仮勘定	849	資本準備金	19,119
その他	4,986	利益準備金	3,223
無形固定資産	2,074	その他の剰余金	46,665
投資その他の資産	16,821	任意積立金	42,860
投資有価証券	12,784	中間未処分利益	3,804
長期貸付金	246	その他有価証券評価差額金	508
繰延税金資産	2,735	自己株式	1
その他	1,054		
貸倒引当金	0	資本合計	81,390
資産合計	106,884	負債及び資本合計	106,884

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 32,204百万円
 3. 1株当たりの中間純利益 48円04銭

中間損益計算書 (平成13年4月1日~平成13年9月30日) (単位: 百万円)

売上高	39,510
売上原価	33,176
売上総利益	6,334
販売費及び一般管理費	4,062
営業利益	2,272
営業外収益	890
受取利息	12
受取配当金	612
賃貸収入	211
その他	53
営業外費用	346
支払利息	28
賃貸原価	110
部品廃却損	163
その他	42
経常利益	2,815
特別利益	43
特別損失	162
固定資産除却損	45
その他	117
税引前中間純利益	2,696
法人税、住民税及び事業税	50
法人税等調整額	893
中間純利益	1,752
前期繰越利益	2,052

中間未処分利益.....3,804

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書 (平成13年4月1日～平成13年9月30日) (単位：百万円)

売上高	65,530
売上原価	43,401
売上総利益	22,129
販売費及び一般管理費	16,455
営業利益	5,673
営業外収益	278
受取利息	49
受取配当金	55
賃貸収入	45
その他の営業外収益	128
営業外費用	544
支払利息	181
たな卸資産廃却損	208
持分法による投資損失	41
為替差損	52
その他の営業外費用	60
経常利益	5,407
特別利益	26
固定資産売却益	26
特別損失	329
固定資産売却損	49
固定資産除却損	79
投資有価証券評価損	125
会員権評価損	74
その他の特別損失	0
税金等調整前中間純利益	5,104
法人税、住民税及び事業税	724
法人税等調整額	1,551
少数株主利益(減算)	115
中間純利益	2,712

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (平成13年4月1日～平成13年9月30日) (単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	5,104
減価償却費	2,585
持分法による投資損失	41
退職給付引当金の増加額	433
賞与引当金の減少額	1,538
受取利息及び受取配当金	104
支払利息	181
固定資産除却損	79
会員権評価損	74
売上債権の減少額	7,117
たな卸資産の減少額	3,466
仕入債務の減少額	6,775
その他	1,171
小計	9,494
利息及び配当金の受取額	109
利息の支払額	175
法人税等の支払額	11,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等の預入による支出	236
定期預金等の払戻による収入	884
有形固定資産の取得による支出	2,558
有形固定資産の売却による収入	224
無形固定資産の取得による支出	450
投資有価証券の取得による支出	203
投資有価証券の売却による収入	107
その他	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	1,191
配当金の支払額	583
その他	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	8
現金及び現金同等物の増減額	5,842
現金及び現金同等物の期首残高	56,015
現金及び現金同等物の中間期末残高	50,172

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

TOPICS

ユーロの登場に、グローリー製品が活躍

2002年1月1日から、欧州連合（EU）15カ国のうち12カ国の通貨が、新しい単一通貨「ユーロ」に生まれかわります。

新通貨発行に合わせて、グローリーグループでは硬貨入金機、硬貨包装機、紙幣入金機、紙幣整理機等を開発し、積極的に販売活動を行ってまいりました。すでにユーロ圏内の造幣局を始め市中銀行には各種通貨処理機器が導入され、ユーロの登場を待たず

りとなっております。また、現在流通しております各国の通貨の流通期限は、大半の国々では2月28日までとなっております。

当社では今後、日本国内はもとより、世界の国々で永年培ってきた通貨処理機器の技術とノウハウを基に、新たなマーケットである「ユーロ」市場に対してもさらなる事業拡大に向けてチャレンジを続けてまいります。



硬貨計数包装機 WR-400
ユーロへの統合により、従来硬貨があまり流通していなかった国においても流通量が増加するため、硬貨処理機のニーズが増加。



紙幣整理機 UW-200
卓上型の紙幣整理機。最高720枚/分のハイスピードで、従来紙幣とユーロ紙幣を選別し分類することができる。

ユーロって？

Q. ユーロのマークは？

A. 「E」に横棒がもう1本かかった€です。1ユーロは、100セントです。

Q. ユーロの種類やデザインは？

A. 紙幣は7種類で、ユーロ圏共通のデザインです。
硬貨は8種類で、硬貨の片面は共通のデザイン、もう片面は各国独自のデザインです。どの国の硬貨も、全ユーロ圏で使用できます。

Q. ユーロの利点は？

A. 各国通貨間の為替変動リスクがないため、金利やインフレ率が低くなります。したがって、より大きく競争力のある市場の中で、取引や資金調達ができるようになります。

戸建住宅・マンション用玄関指紋錠、誕生。



本年夏、当社と株式会社アルファ（以下アルファ）の共同開発により誕生した指紋認証式玄関錠 フィンガーロック の販売が開始されました。

この商品は、当社の指紋照合技術とアルファのロック&キーの技術を融合させ、これまで研究所やオフィスでしか使われなかった指紋認証による自動認識装置を個人住宅の玄関錠用に開発したものです。カギを持ち歩くわずらわしさからの解放と、自分の指がカギ代わりというセキュリティ性の高さにより、ご好評を得ております。

指紋という世界でたったひとつの生体情報を使って本人確認・認証を行う技術は、今後決済などのセキュリティ対策として、さらにはパスポートや運転免許証等のICカード化に伴う本人の認証手段の一つ

として検討されております。その公共性、利便性は拡大の可能性が認められ、本年9月に社団法人日本自動認識システム協会主催の第3回自動認識総合展においても「優秀賞」を受賞いたしております。

東洋通信機と自動券売機分野で提携

本年9月、東洋通信機株式会社（以下トヨコム）と自動券売機事業に関し、この秋から商品企画・開発・製造にいたる広範囲において業務提携を行うことに合意しました。

本提携により、グローバルブランドの「自動券売機」について両社が共同で企画を行い、その開発および製造をトヨコムが一括して行うこととなります。当社の企画力や全国各地への販売・メンテナンス網と、トヨコムの通信技術・豊富な品揃えなど両社の強みを活かし、より一層の競争力の向上と顧客満足度アップを図ってまいります。



バリアフリー対応券売機 KM-F115M
トレータイプの硬貨投入口や車椅子でもらくらくの低位置ボタンなど、人にやさしい工夫と配慮をした券売機。

グッドデザイン賞に輝く

本年も、2001年度日本産業デザイン振興会選定のグッドデザイン賞を受賞いたしました。

近年、「よいデザイン」とは単に外観の美しさだけでなく、機能、品質、安全性などに加えて、暮らしへの提案までも含んだ全体としての質の高さが重要

であると考えられています。

そのような中で、見る人に快適なイメージを与える造形や色彩に加え、操作性や使う人と製品との間に利用する楽しさを生み出すような新しいイメージも表現した点が評価されました。

ICカード入金機 PIM-30



非接触ICカードに現金をチャージ（入金）し、カードを「電子マネー」にする入金機。機能・性能のよさに加え、使いたくなるような洗練された外観とボディに注目。

店舗端末 SIP-40



ICカード入金機 PIM-30 で入金した電子マネーの決済端末。各店舗のレジで、端末にICカードをかざすと瞬時に支払が完了する。

デザインコンセプトの高さと、人と人との新しいコミュニケーションを創造している点が評価。

貨幣入出金機 RB-300



主に銀行等の窓口で使われる、紙幣・硬貨の入出金機能を一体化した入出金機。

清潔感とオペレータへのやさしさを表現し、省スペース化も実現。

株式の状況

平成13年9月30日現在

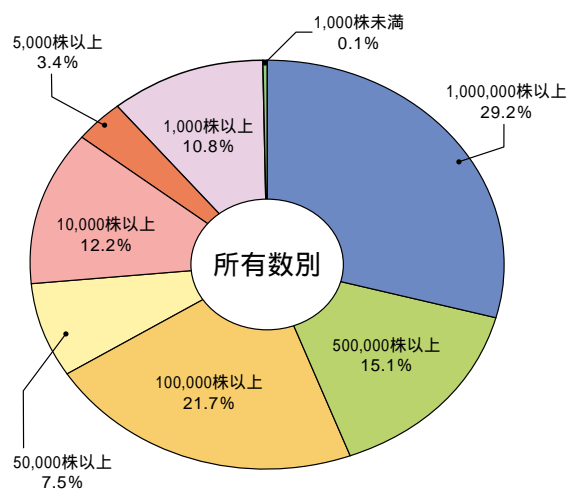
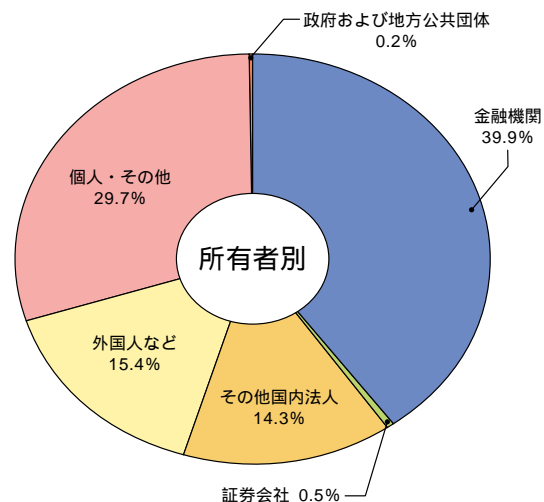
株式の状況

会社が発行する株式の総数	128,664,000株
発行済株式の総数	36,484,205株
株主数	3,290名
	(前期末比 460名減)

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	2,094	5.7
龍田紡績株式会社	1,969	5.4
株式会社三井住友銀行	1,823	5.0
ザチエースマンハッタンバンク エヌエイロンドン	1,498	4.1
ポストセーフデポジットビーエスディー ドリーティークライアントオムニバ	1,179	3.2
有限会社オノエインター ナショナル	1,100	3.0
有限会社ウイニング	1,000	2.7
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	985	2.7
グローリーグループ 社員持株会	957	2.6
第一生命保険相互会社	857	2.3

株式分布状況



会社の概要

平成13年9月30日現在

会社概要

商号 グローリー工業株式会社
GLORY LTD.
設立 昭和19年11月27日
資本金 12,892,947,600円

事業所

本社 〒670 8567
兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
TEL(0792)97 3131(代表)
FAX(0792)94 6233
HP <http://www.glory.co.jp>
東京本部 〒141 8581
東京都品川区大崎五丁目4番6号
TEL(03)3495 6301(代表)
埼玉工場 〒347 0004
埼玉県加須市古川二丁目4番地1
TEL(0480)68 4661(代表)

従業員状況

従業員数	男性	女性	合計
	1,447名	323名	1,770名

連結子会社

グローリー商事株式会社
グローリー機器株式会社
北海道グローリー株式会社
Glory(U.S.A.)Inc.
グローリーサービス株式会社
Glory GmbH

役員

*取締役会長	尾上壽男
*取締役社長	西野秀人
専務取締役	尾上勝彦
専務取締役	村上雅俊
常務取締役	大上邦弘
常務取締役	牛尾允俊
常務取締役	松岡則重
取締役	浦川輝三
取締役	松下秀明
取締役	船引祐一
取締役	尾上広和
取締役	橋本浩一
取締役	尾上佳雄
取締役	龍田信也
常勤監査役	有吉透
常勤監査役	上羽昭夫
監査役	八幡尚弘
監査役	安平和彦

*印は、代表取締役であります。

株主メモ

決算日	3月31日
定時株主総会	6月中
1単元の株式の数	1,000株
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所	〒541 8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
(各種お問合せ)	TEL 大阪 (06) 6233 4555 東京 (03) 3666 2246 株式会社関係のお手続用紙のご請求は、 次の電話番号およびインターネット で24時間承っております。 手続用紙請求TEL: 大阪 (06) 6233 4560 東京 (03) 3666-2270 HP: http://www.daiko-sb.co.jp
同取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
単元未満株式の 買取請求	単元未満株式(1,000株未満の株式) の買取請求は、名義書換代理人にて お取り扱いしております。株券の保 管振替制度を利用して預託された単 元未満株式の買取請求は、預託窓口 の証券会社を通じてお申し出くださ い。

商法改正に伴う株式制度変更のご案内

「商法等の一部を改正する等の法律(平成13年6月29日法律第79号)」が平成13年10月1日に施行されました。今回の商法改正により当社が採用しておりました単位株制度が廃止され、単元株制度が新設されました。また、額面株式の制度が廃止され当社株式は無額面株式となりましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 従来当社は1単位 = 1,000株でしたが、改正により1単元 = 1,000株となりました。
2. 額面株式制度が廃止され、無額面株式となりましたが、お手持ちの株券は、そのまま証券市場において流通いたしますので、引換手続きは不要です。
3. 単元未満株式の買取請求手続きなど株式のお取り扱いは、従来と変更ありません。

GLORY[®]
<http://www.glory.co.jp>